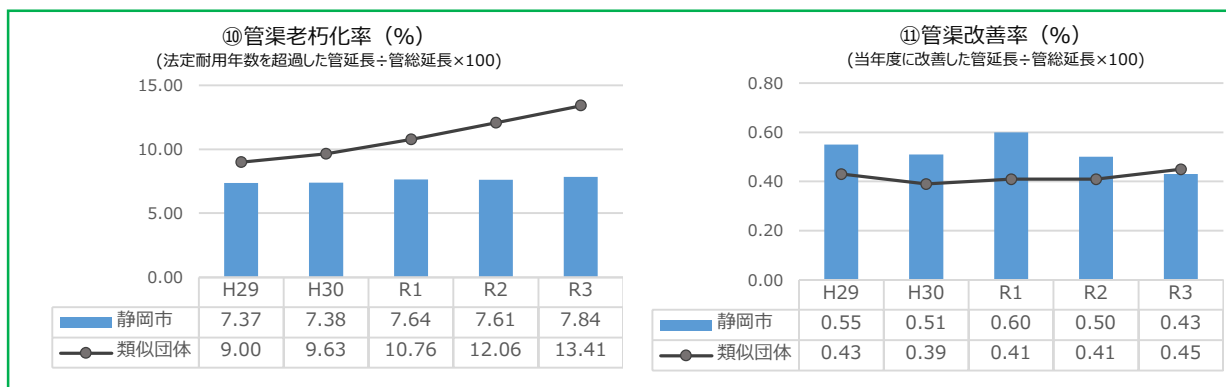
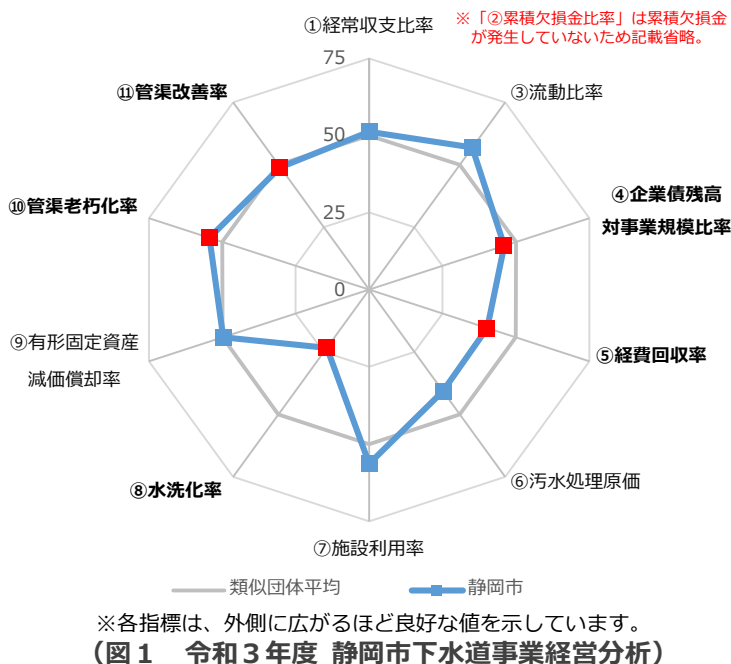


現状と課題

1 投資事業について

下水道事業では、地震対策や老朽化対策など、下水道管・施設の強靱化を着実に進めるとともに、浸水対策や未普及対策を計画的に進めています。

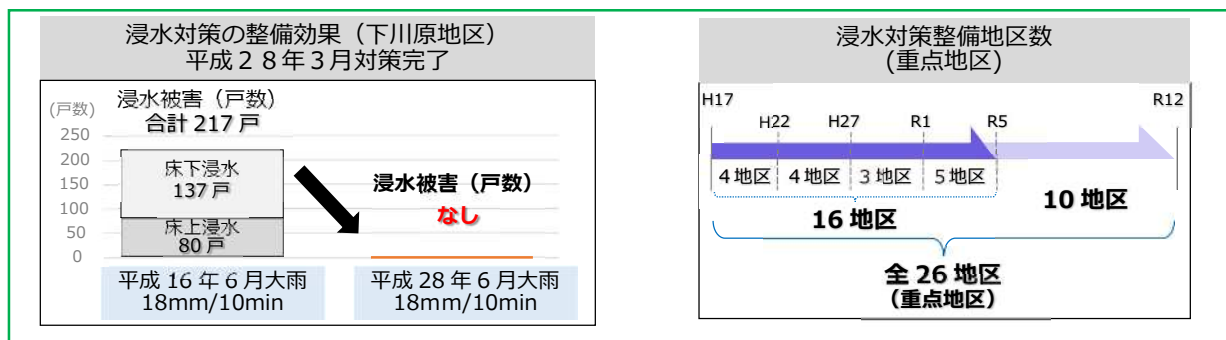
令和元年度から令和3年度の主な実績として、「老朽化対策」は、法定耐用年数を超えた管の割合を示す「⑩管渠老朽化率（図1参照）」や管の改築状況を示す「⑪管渠改善率（図1参照）」を基に、類似団体（政令指定都市等）に比べて良好な値となっていますが、今後昭和50年代以降に下水道計画区域内を急速に整備した際の下水道管・施設が老朽化していくことが見込まれ、その改築が課題となります。



（図2 老朽化を示す業務指標の推移（類似団体比較））

「浸水対策」は、新たに5地区を（第4次中期経営計画期間：令和元年度から令和4年度）整備し、令和4年度末には浸水対策が必要な重点地区26地区のうち、16地区が完了しました。

令和4年台風第15号では重点地区のうち20地区で浸水が発生し、うち10地区が対策完了した地区でした。しかし、対策未完了地区に比べ、対策完了地区では整備水準の雨量までは大きな浸水被害が発生していなかったことが確認できており、整備効果は確実に発揮されています。そのため、未完了地区の整備を着実に進める必要があります。また、完了地区についても被害軽減に向けた更なる対策を講じる必要があります。

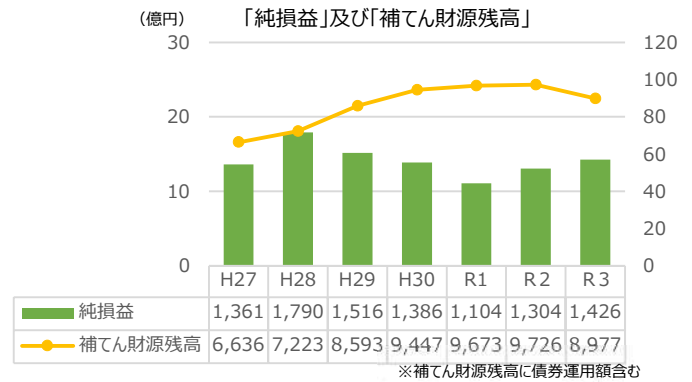


（図3 浸水対策の整備効果と整備地区数）

2 財政状況について

令和元年度から3年度における収益的収支における純損益は、主に人口減少による使用料収入の減少が想定より緩やかであったこと等により見込みを上回り、その結果、補てん財源残高については、令和3年度末において、計画に対し約11億円上回る約89億円（R3→R4繰越含む）となりました。

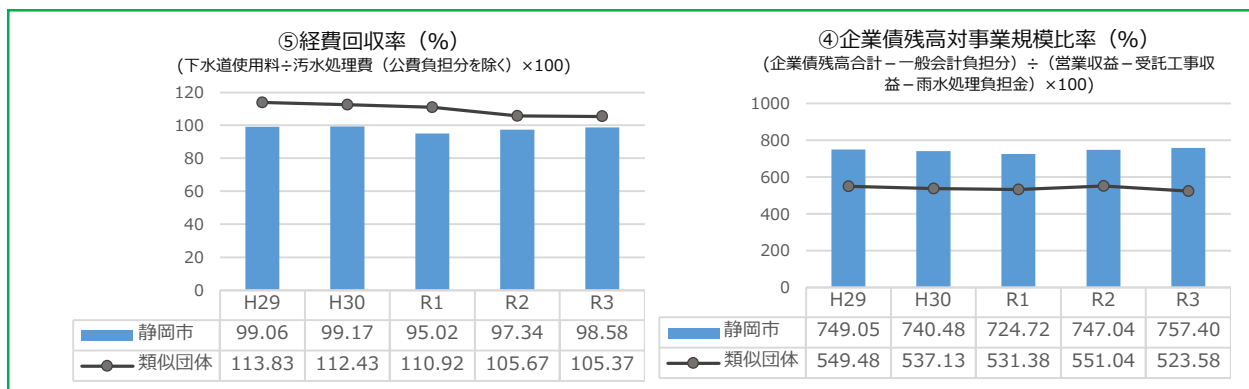
（図4参照）



（図4 「純損益」及び「補てん財源残高」の推移）

なお、「⑤経費回収率（図5参照）」は、令和3年度末において98.58%であり、令和2年度に対し1.24ポイント改善していますが、引き続き100%を目標とし、経費の削減や、類似団体平均を大きく下回っている「⑧水洗化率（令和3年度：90.65%）（図1参照）」の向上に向け下水道の接続推進を図ることにより、収入を確保していく必要があります。

企業債残高（一般会計負担分を含む）は、令和3年度末において、計画より約42億円削減し、約1,420億円となりました。これは下水道事業債の借入額が減少したことによるものです。しかし依然として「④企業債残高対事業規模比率（図5参照）」は類似団体の平均を上回っているため、将来の負担を過度のものとしないためにも、計画的な企業債の借入と償還を進めていく必要があります。



（図5 財政状況を示す業務指標の推移（類似団体比較））

経営の基本方針

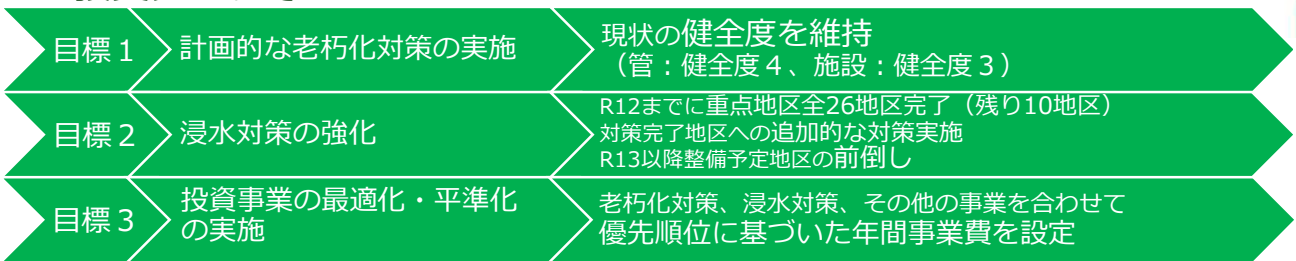
1 下水道事業の基本方針

下水道事業の目的は、生活雑排水などを衛生的に処理・再生して健全な水循環を創出するとともに、ハード・ソフト両面からの浸水対策を推進することにより、安全・安心なまちを実現し、将来にわたって持続可能な事業を展開することです。この目的の達成に向けて、「将来にわたって良好な下水道サービスを継続的に提供できる下水道事業の実現」を引き続き目指します。

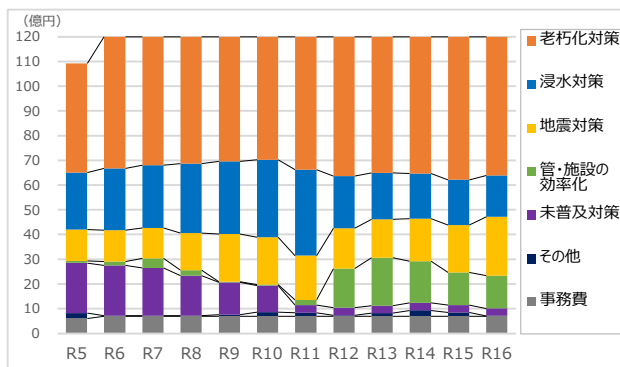
投資・財政計画

1 投資について

令和 16 年度



「投資試算」に当たっては、令和 16 年度の下水道事業のあるべき姿として、アセットマネジメント手法を取り入れ、計画的に（１）老朽化対策と（２）浸水対策を実施し、（３）その他の事業を優先順位に基づき、計画期間における投資事業の年間事業費を最適化・平準化して、持続可能に事業を展開します。そこで各目標の達成に向けて、次のとおり各施策を実施していきます。



(図 6 下水道事業建設改良費の推移)

健全度 ランク	状態	
	管	施設（設備の例）
5	構造・機能上問題はない (劣化なし)	設置当初の状態、運転上、機能上問題ない。
4	劣化が進行しており、当面簡易な対応が必要な状況 (現状)	設備として安定運転ができ、機能上問題ないが、劣化の兆候が表れ始めた状態。
3	劣化が進行しており、対応が必要な状況	設備として劣化が進行しているが、機能は確保できる状態。機能回復が可能。 (現状)
2	劣化が進行しており、早急な対応が必要	設備として機能が発揮できない状態、又は、いつ機能停止してもおかしくない状態等。機能回復が困難。
1	使用できない状況	動かない。機能停止。

(図 7 管と施設の健全度ランクと状態)

(1) 老朽化対策

持続可能に管・施設を運用するため、管・施設の点検・調査を行い、最適な保全方法により、健全度を現状維持し、将来にわたり下水道を使い続けられるよう、計画的に改築を実施します。

(2) 浸水対策

危機管理を強化するため、浸水被害の軽減に向けて、ハード及びソフトの両面から対策を推進し、令和 12 年度までに重点地区 26 地区のハード整備の完了を目指します。

令和 4 年台風第 15 号を踏まえ、被害状況や浸水要因などの分析を行い、被害が発生した対策完了地区における浸水被害の軽減に向けた更なる対策に取り組みます。また、浸水対策の基本を示す「静岡市雨水総合排水計画」などについて、土木部と連携して整備水準や整備箇所などの諸条件等を見直し、令和 13 年度以降の整備予定地区の前倒しを実施します。

(3) その他の事業

① 地震対策

危機管理を強化するため、想定される巨大地震に備えて、管・施設の地震及び津波対策を進めます。

② 管・施設の効率化

持続可能に管・施設を運用するため、施設規模の適正化・効率化を進め、維持管理費の軽減を図ります。

③ 未普及対策

環境への負荷を軽減するため、水環境の保護・改善に向けて、下水道計画区域内の整備と下水道の接続推進を進めます。なお、下水道計画区域内の整備は令和 8 年度の概成を目指します。

2 下水道使用料の検討の方向性

次期算定期間（令和5年度～令和8年度）においては、下水道事業の健全経営が可能と判断し、現行の下水道使用料単価及び体系は改定しません。ただし、請求額の10円未満切捨てを、1円単位の請求（円未満切捨て）に変更します。

また、投資・財政計画の実績との乖離状況の把握に努め、4年ごとに収支のバランスの取れた適切な下水道使用料のあり方を検討するとともに、事故や災害、国庫補助金の動向、一般会計からの繰入金的大幅な減収、物価の高騰などの社会状況の大きな変化に対しては、その都度必要な検討を実施します。

3 財源について

令和16年度



「財源試算」にあたっては、常に事業運営に係るコスト削減を図ったうえで、次を目標とします。

（1）黒字経営の維持、経費回収率100%の達成及び水洗化率を95%以上に

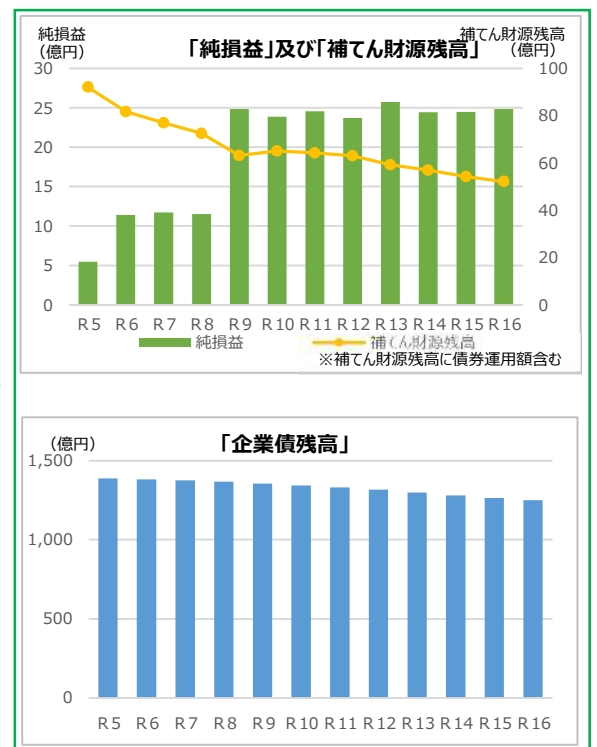
「財源試算」を積算するにあたり、下水道使用料改定（R9に10%）を見込み、収支バランスをとっています。また、経費回収率100%の達成及び水洗化率を95%以上にするため、汚水処理に要する経費の削減や、臨戸訪問などの下水道接続推進活動の継続及び新たな取組の検討・実施による下水道使用料収入の確保に努めていきます。

（2）適正な補てん財源（投資に必要な財源）の確保

投資（資本的支出）に必要な補てん財源が枯渇しないよう、支出の抑制に加え、収入の確保が必要となります。下水道事業の収入は、下水道使用料のほか、国庫補助金や一般会計からの繰入金などがあり、これらの収入を確保することに努めていきます。

（3）企業債残高(一般会計負担分を含む)を1,250億円以下に

不足する財源について漫然と借り入れるのではなく、将来負担増を見据えたうえで、適正な借入及び償還を計画的に実施し、令和16年度には企業債残高を約170億円削減し（令和3年度決算比）、1,250億円以下とすることを目標とします。



(図8 計画期間における財政シミュレーション)

4 災害時の対応力強化について

市の情報を一元的に発信する「災害時総合情報サイト」の構築による情報発信の強化や、浸水被害地区に対する内水ハザードマップの活用に係る出前講座の重点的な実施などのソフト対策を充実し、対応力の強化を図ります。

投資財政計画案（R5～R16） ※ 4 年毎

		経営戦略期間（改定後）				
維持管理に係る収支	収益的収入		R1-R4（4次中）	R5-R8（5次中）	R9-R12（6次中）	R13-R16（7次中）
	当初計画額（A）		837.7億円	830.2億円	830.2億円	
	見直し後の計画額～R4は決算予算（A'）		847.4億円	859.3億円	901.4億円	919.2億円
	内訳	下水道使用料	382.6億円	380.1億円	417.7億円	415.4億円
		長期前受金戻入	185.4億円	185.5億円	178.8億円	180.1億円
		一般会計繰入金	276.7億円	288.6億円	301.4億円	321.0億円
		その他	2.6億円	5.1億円	3.5億円	2.7億円
	収益的支出		R1-R4（4次中）	R5-R8（5次中）	R9-R12（6次中）	R13-R16（7次中）
	当初計画額（B）		806.1億円	784.3億円	776.9億円	
	見直し後の計画額～R4は決算予算（B'）		804.2億円	819.6億円	805.2億円	820.5億円
	内訳	人件費	39.8億円	40.5億円	40.3億円	40.0億円
		物件費	221.8億円	268.9億円	285.9億円	304.2億円
		減価償却費等	459.4億円	457.9億円	437.6億円	434.9億円
		企業債利息	83.0億円	52.0億円	41.1億円	41.1億円
		その他	0.2億円	0.3億円	0.3億円	0.3億円
収益的収支（当初計画額）（A－B）		31.6億円	45.9億円	45.2億円		
収益的収支（A'－B'）		43.2億円	39.7億円	96.2億円	98.7億円	
計画値との差額		11.6億円	▲6.2億円	51.0億円		

		経営戦略期間（改定後）				
建設投資に係る収支	資本的収入		R1-R4（4次中）	R5-R8（5次中）	R9-R12（6次中）	R13-R16（7次中）
	当初計画額（C）		522.1億円	434.4億円	399.0億円	
	見直し後の計画額～R4は決算予算（C'）		499.4億円	492.0億円	457.8億円	441.2億円
	内訳	企業債	351.2億円	354.4億円	307.6億円	289.6億円
		一般会計繰入金（出資金）	27.1億円	18.2億円	11.4億円	4.3億円
		国庫補助金	117.3億円	110.1億円	130.0億円	146.3億円
		その他	3.8億円	9.4億円	8.7億円	1.0億円
	資本的支出		R1-R4（4次中）	R5-R8（5次中）	R9-R12（6次中）	R13-R16（7次中）
	当初計画額（D）		864.6億円	819.1億円	767.0億円	
	見直し後の計画額～R4は決算予算（D'）		869.0億円	846.7億円	832.3億円	831.3億円
	内訳	建設改良費	422.6億円	468.8億円	479.5億円	479.5億円
		元金償還金	424.4億円	374.8億円	350.8億円	350.8億円
		その他	22.0億円	3.0億円	2.0億円	1.0億円
資本的収支（当初計画額）（C－D）		▲342.5億円	▲384.7億円	▲368.0億円		
資本的収支（C'－D'）		▲369.6億円	▲354.6億円	▲374.5億円	▲390.1億円	
計画値との差額		▲27.1億円	30.1億円	▲6.5億円		

※当年度純利益や減債積立金を含む（＝未処分利益剰余金の予定処分を想定）

	R4末	R8末	R12末	R16末
補てん財源残高（当初計画額）	67.1億円	21.9億円	21.4億円	
補てん財源残高	90.4億円	67.6億円	59.7億円	50.3億円
企業債残高（当初計画額）	1,447.4億円	1,376.0億円	1,331.0億円	
企業債残高（期末）	1,397.4億円	1,369.4億円	1,318.6億円	1,249.8億円

●各収支項目の見込み方

収益的収入	
下水道使用料	直近5年の実績（伸び率）を基に、計画期間中に補てん財源が枯渇しないよう 令和9年度に使用料改定率10%を見込んで算出。 ※使用料改定の最終判断は直近の決算状況等に基づき投資・財政計画を見直したうえで、令和8年度に行う。
長期前受金戻入	減価償却資産の国庫補助分等を収益化して算出している。
一般会計繰入金	繰出基準に基づき算出している。

収益的支出	
人件費	令和4年度当初予算ベースの職員数で算出している。
物件費	主に物価高騰に伴う動力費の増額を見込んで算出している。
減価償却費等	既往分＋新規発生見込み分（投資計画に基づき算出）
企業債利息	借入後30年間で償還するものとして算出している。

資本的収入	
企業債	投資額×対象事業費100%で算出している。
一般会計繰入金（出資金）	繰出基準に基づき算出している。
国庫補助金	事業ごとの国庫補助金の対象額を積み上げて算出している。

資本的支出		
建設改良費	投資目標1 （老朽化対策）	管は約21億円/年、 施設は令和5年度から令和14年度まで約30億円/年、それ以降は約34億円/年
	投資目標2 （浸水対策）	約17億円/年から約35億円/年
	投資目標3 （最適化・平準化）	老朽化対策、浸水対策、その他の事業を合わせて、令和5年度は約110億円/年、令和6年度以降は約120億円/年に設定している。
元金償還金		借入後30年間で償還するものとして算出している。

今後、検討結果に応じて投資・財政計画へ反映が見込まれる取組
【災害対応力の強化】 ・被害状況や浸水要因などの分析により生じる施設整備に要する経費 ・情報発信力の強化に要する経費 ※その他、令和4年台風第15号の検証を踏まえ、事業計画が確定したものは、随時反映 【グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進】 ・消費電力削減効果が高いと判断した高効率処理システムの導入 【デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進】 ・今後導入効果が高いと判断したシステムや設備の導入